

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	064	事業名	青少年対策地区委員会活動支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	各地区が持つ地域性を活かし、青少年健全育成事業を実施している青少年対策地区委員会（9地区）の活動を支援することにより、区内の青少年健全育成施策の充実を図るとともに、子どもたちが地域の中で温かく見守られながら健やかに成長することができる環境をつくります。		
手段	青少年対策地区委員会が実施する青少年健全育成活動に対する補助を行うとともに、合同行事の支援を行います。また、委員研修会、会長会、地区連絡会などを開催し、情報交換や委員の知識の習得の場として活用しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業の利用者数	人	9,378	10,420			10,675			10,934
委員研修会	回	1	1			1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,519	8,348				
特定財源	0	583				
一般財源	7,519	7,765				
所要人員 B	1.30	1.30				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	8,928	8,858				
総経費 E=A+D	16,447	17,206				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 青少年対策地区委員会では、地域での役割を改めて整理し、時代に即した活動の推進を図るため、「今後の地区対活動検討会議」を設置しました。この会議において、子どもの「生きる力」の育成や、青少年関係団体との連携の強化など、今後の活動の方向性を明確にしました。 平成27年度からは、新たな活動内容に即した名称「青少年健全育成会」となります。住民にとってわかりやすく、時代に即した活動を目指すことで、地域住民の青少年健全育成施策への参加の増加も期待されます。	【成果】		【成果】
【課題】 「今後の地区対活動検討会議」によって報告された活動のあり方を、事業内容に反映していく必要があります。 委員研修会等を有効活用しながら、より充実した青少年健全育成施策を推進していくことが必要です。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①青少年対策地区委員会の事業は、家族のふれあいの場や青少年の地域事業への参加の場として好評です。
②青少年対策地区委員会の活動には、地域の青少年関係団体や学校関係者などが参加しています。また、中高生リーダーの育成や事業への参画にも力を入れています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 地域での地区対の役割を果たすため、各地区の青少年健全育成施策に対する支援を継続していきます。
		② 予算の増減内訳 九地区合同行事に係る需用費の増 20千円 単価の減による印刷製本費の減 △3千円 九地区合同行事に係る委託料の減 △270千円 九地区合同行事に係る負担金の増 790千円 消費税改定による増 15千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 4人×30% 非常勤職員 0.5人×20%
		④ 現状維持の理由 青少年対策地区委員会は地域における青少年健全育成を担う総合的な団体として、大きな役割を果たしています。
28年6月末		

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	065	事業名	青少年の社会参加推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	青少年が地域の人たちとの交流を通じて社会の一員であることを実感し、主体的に社会参加するきっかけとなる事業を支援することで、青少年の社会参加と自立を促進します。また、青年が地域社会で自主的に活動するために必要な知識等習得のための講座や、青年自らが企画・運営する事業を支援し、地域社会で自主的に活動できる青年を育成します。		
手段	区内で非営利活動を行う団体（NPO等）が実施する、地域の人たちとの交流を通じて青少年が主体的に社会参加するきっかけになる事業及び青年が地域社会で自主的に活動するために必要な知識等習得のための講座や、青年自らが企画・運営する事業に対し、補助金を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
NPO等が実施する事業への参加者数	人	2,073	2,535			2,702			2,882

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,216	1,226				
特定財源	0	0				
一般財源	1,216	1,226				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	2,590	2,589				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
<b>【成果】</b> 事業内容などNPO等の特性を活かした効率的かつ効果的な事業展開が実施され、社会参加・青年育成という目的に対して、各団体が十分な成果をあげています。 参加者は計2,000名を超え、事業への評価も概ね好評です。 補助事業の採択については、区の青少年関係所管課長及び学識経験者が多面的な視点から審査を行っています。	<b>【成果】</b>		<b>【成果】</b>
<b>【課題】</b> 評価の視点など、補助事業の選考基準を明確にし、本事業目的を実施団体・区が十分に共有し、より効果的な事業展開を図る必要があります。	<b>【課題】</b>		<b>【課題】</b>
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①補助事業は、様々な人たちとの交流や育成を促す場として、参加者に好評です。一部の申請団体は、活動の実績がまだ少ないものの、より安定した運営を目指し、区の支援を活用しています。	
②NPO等と他の地域団体（青少年対策地区委員会等）との協力体制も見受けられます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	<b>① 事業の展開内容</b> 補助事業が今後の区の青少年健全育成施策に広く活かせるものとなるよう、補助対象や選考方法の見直しを図ります。
		<b>② 予算の増減内訳</b> 選考委員会回数減による委員謝礼の減 △20千円
27年6月末		<b>③ 所要人員の考え方</b> 正規職員 3/12月×2人×40%
28年6月末		<b>④ 現状維持の理由</b> 効果的かつ効率的な事業展開が図られているため、引き続き補助を行います

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	066	事業名	文京区社会を明るくする運動
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の趣旨に基づき、すべての国民が犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深めるとともに、それぞれの立場において力を合わせながら、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくことを目指します。		
手段	関係30団体からなる「文京区社会を明るくする運動推進委員会」を組織し、7月の強調月間に合わせて「東京ドーム周辺広報啓発活動」「文京区社会を明るくする大会」「文京矯正展」などの啓発事業を実施し、本運動の趣旨を広く呼びかけます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
社会を明るくする運動への参加者数	人	5,248	5,282			5,546			5,823

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	716	841				
特定財源	0	0				
一般財源	716	841				
所要人員 B	0.80	0.80				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	5,494	5,451				
総経費 E=A+D	6,210	6,292				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 東京ドーム周辺広報啓発活動では、約500名が参加し、広く本運動の趣旨を呼びかけ、多くの賛同をいただいております。 文京区社会を明るくする大会の講演では、約260名の参加者に対し、他人に認められ、社会に必要とされることが非行防止や立ち直りに重要であると伝え、更生保護への理解を深めたいという声に応えました。 文京矯正展では、約4,500名が来場し、広く区民に対して更生保護の啓発が実施されました。	【成果】		【成果】
【課題】 各事業においては、参加者・区民に対して本運動の趣旨・目的を十分に理解してもらい、効果的な啓発を見据えた展開が必要です。また、短期的な成果が出にくい事業であり、地道に実施していく必要があります。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①いずれの啓発事業も参加者から好評を得ています。
②「東京ドーム周辺広報啓発活動」では、東京ドームの協力により、活動場所を提供していただきました。また、小・中学校PTAや地域団体、少年野球チーム等およそ500名が参加し、本運動の啓発を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 関係団体とともに事業内容の創意工夫をしながら、より効果的な事業内容を検討していきます。
		② 予算の増減内訳 啓発品数量の減に伴う一般需用費の減 △28千円 会場用看板作製（隔年に変更）に伴う一般委託費の増 13千円 消費税改定による増 16千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 3/12月×4人×80%
28年6月末		④ 現状維持の理由 法務省が主唱する全国的な運動として、効果的な事業展開ができています。

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	067	事業名	子ども110番ステッカーの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	子どもたちに対する犯罪の未然防止と、青少年が安全かつ安心して生活できる良好な地域環境の形成を目指します。		
手段	緊急時に子どもが駆け込める緊急避難場所を示す「子ども110番ステッカー」を協力者の自宅や事業所などに貼付するとともに、区内の小学1年生に事業周知用のステッカーを配布します。 また、区立小学校PTAの協力により、ステッカー貼付場所の確認と協力者の継続意思の確認を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ステッカー協力者数	件	1,694	1,722			1,750			1,779

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	397	762				
特定財源	0	0				
一般財源	397	762				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	1,771	2,125				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 身近な地域の安全強化の要望に応え、地域ぐるみによる、子どもたちを見守る環境整備を支援しています。 また、区立小学校PTAの協力を得て、1年に一度、ステッカー貼付場所の確認と協力者の継続意思の確認調査を行っており、より信頼性のある事業となっています。	【成果】		【成果】
【課題】 協力者を増やすことが求められています。小学校の入学式に出席している保護者に対し、PTAが事業の説明をすることで、協力者を増やすことが可能になります。また、小学1年生に周知用のステッカーを配布する際に、併せて保護者宛てに勧誘文書を送付することによって、協力者を増やすことも期待できます。	【課題】		【課題】
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①調査時の区立小学校PTAの負担が大きいことから、負担軽減の声があがっています。また、「ステッカーを貼る場所が建物の中になっている事例が多い（小学校PTA）」との指摘があります。 ②区立小学校PTAの協力による貼付状況の調査を実施しており、保護者の目線から子どもたちの安全が保たれています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 子ども110番ステッカーによる犯罪の未然防止と、より安全な環境づくりの必要性を呼びかけながら、協力者数の維持・拡大を目指します。
		② 予算の増減内訳 ステッカー印刷費（隔年）の減 △7千円 事業周知用チラシの減 △17千円 プレート印刷費の増 299千円 消費税改定による増 15千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員3/12月×2人×40%
28年6月末		④ 現状維持の理由 区立小学校PTAによる貼付状況の調査により、信頼性の高い事業が実施されています。

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	068	事業名	青少年プラザ事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	青少年プラザを設置し、中高生が気軽に集まり、自主的な活動ができる場や、様々な人との出会いの機会を提供することで、中高生が社会性を身につけ自立した大人へ成長することを目的とします。		
手段	平成27年4月の開館に向けて、教育センター等建物基本プランに基づき、運営事業者とともに、施設の整備・管理や、運営システム・体制等を検討します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用者数	人	-	-			14,360			16,658
利用者満足度	%	-	-			60			65

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	406	35,362				
特定財源	0	0				
一般財源	406	35,362				
所要人員 B	0.60	1.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	4,121	8,177				
総経費 E=A+D	4,527	43,539				

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
【課題】		【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①中高生からのアンケート結果を参考に、PRイベントの内容を決定しました。
②広報誌は区内高校の協力のもと作成しました。また、事業者選定委員会では、青少年対策地区委員会や中学校PTA連合会の代表に参画していただきました。さらには、青少年プラザの愛称を区内の中高生から募集したところ、17件の応募があり、「b-1 a b (びーらぼ)」に決定しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 アンケート等により中高生の意見を聴きながら、中高生にとって利用しやすい運営方法や、魅力的な事業内容を検討していきます。
		② 予算の増減内訳 開設準備に伴う初度調弁等の増 35,177千円 PRイベント実施に伴う旅費の増 14千円 広報誌発行の減 △323千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 12/12月×3人×40%
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

# 平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	069	事業名	STEP (Support支援/Talk相談/Experience経験/Place居場所) ～ひきこもり等自立支援事業～
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		青少年の健全育成
個別計画			
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	長期間(6か月以上)にわたり就学・就労等の社会参加ができず、家族以外の人間関係がない状態(ひきこもり状態)にある義務教育終了後から39歳までの若者に対し、本人及び家族の状況に合った支援をし、本人の社会参加を促します。		
手段	ひきこもり相談、フリースペース、ステップUPプログラム、定着化サポート等の事業を民間事業者と協働して実施します。また、自立に向けた切れ目のない支援を行うため、関係機関連絡会を設置し、庁内外の関係機関と意見交換・情報共有を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用人数	人	-	128			140			154
関係機関連絡会	回	-	4			4			4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		5,571				
特定財源		2,785				
一般財源		2,786				
所要人員 B		0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	3,407				
総経費 E=A+D		8,978				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
28年度			
【成果】		【成果】	
【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区内にはひきこもり状態の方が約1300人いると推計されます。今までひきこもりに対する専門的な支援を受けられなかった方も多く利用しております。
②ステップUPプログラム～社会参加貢献編～においては、区内のボランティア団体がひきこもりの方の受け入れを行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 支援内容をより一層充実させるとともに、関係機関相互での連携を強化していきます。
		② 予算の増減内訳 新規事業による皆増 5,571千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 2人 × 25% = 0.5
28年6月末		④ 現状維持の理由 ひきこもりの専門的かつ重層的な支援ができるため、引き続き事業を継続します。